

# いわぎんレポート 2022

岩手銀行 中間期ディスクロージャー誌

The Bank of Iwate, Ltd. Report 2022

# プロフィール

## 当行の経営理念

地域社会の発展に貢献する  
健全経営に徹する

## 行章



岩手の「岩」を図案化し、  
融和と発展を簡明に象徴したものです。

## プロフィール

創 立	— 1932年5月2日
本店所在地	— 盛岡市中央通一丁目2番3号
総 資 産	— 3兆7,126億円
預 金 等	— 3兆3,512億円
貸 出 金	— 1兆9,700億円
資 本 金	— 120億円
発行済株式数	— 18,497,786株
自己資本比率	— (単体)11.13% (連結)11.43% (国内基準)
発行体 格 付	— A- (㈱格付投資情報センター)
従 業 員 数	— 1,441名
店 舗 数	— 109ヵ店
	岩手県内……91 (営業部・支店89、出張所2)
	岩手県外……18 (営業部・支店18)

(2022年9月30日現在)



## 目次

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況……	1
2022年度中間期の営業概況……	6
主要な経営指標等の推移……	7
中間連結財務諸表……	8
中間財務諸表……	17
資本・株式……	21
損益の状況・諸比率……	22
貸出金……	24
預金……	27
証券業務等……	29
デリバティブ取引情報……	32
オフバランス取引情報……	34
バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示……	35
索引……	45

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
●語計数は原則として単位未満を切り捨てております。  
●構成比は100に調整しております。

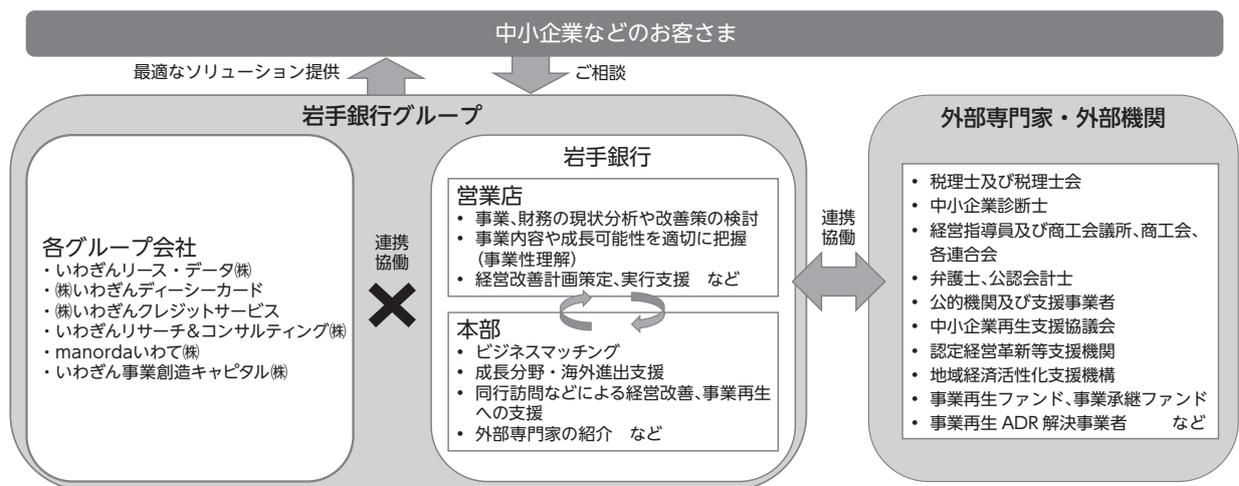
# [中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況]

## 中小企業の経営支援に関する取組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

当行では、「地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する」を基本方針に掲げ、お取引先や地域の皆さまへのさまざまな高付加価値サービスの提供や地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでいます。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行は、企業の現状および課題を認識・分析し、事業内容や成長可能性を適切に把握したうえで、企業価値向上への支援を行うため、事業性理解を重要なプロセスと位置付けています。適切な事業性理解に基づくコンサルティング機能を発揮し、銀行を中心としたリース、カード、コンサルティング、地域シンクタンク、地域商社、投資ファンドで構成される総合金融グループとして、お取引先企業の多様化する課題の解決に取り組んでいます。



## 中小企業の経営支援に関する取組み状況

### 1. 創業・新規事業開拓の支援

#### (1) 「いわて産学連携推進協議会(リエゾン-I)」の活動強化

「いわて産学連携推進協議会(リエゾン-I)」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、2004年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織で、現在では3金融機関と10研究機関が参画する「産・学・官・金」の連携組織となっています。

2021年度までの累計贈呈実績は109社131件、累計179百万円となりました。2022年7月より、第20回目となる贈呈事業を開始し、贈呈候補先として8先を決定しています。



第19回リエゾン-I 研究開発事業化育成資金 贈呈式

#### (2) いわぎん事業創造キャピタル(株)の取組み

起業・創業支援を目的としてベンチャーキャピタル業務を行う「いわぎん事業創造キャピタル(株)」では、「岩手を日本一起業しやすい地域に」というミッションのもと、イノベーションに挑戦する企業や起業家を応援しています。

#### 【これまでの累計投資実績】

ファンド名	投資実績(累計)
岩手新事業創造ファンド1号 投資事業有限責任組合	24件 6.2億円
いわぎん農業法人 投資事業有限責任組合	9件 2.9億円
岩手新事業創造ファンド2号 投資事業有限責任組合	11件 4.1億円

## 2. 成長段階における支援

### (1) ビジネスマッチングへの取組み

地域情報の多面展開によるビジネスマッチングなど、お取引先へ高付加価値なサービスを提供する、質の高い課題解決型営業を展開しています。

#### 【2022年度上期の主な取組内容】

項目	内容
経営支援プラットフォームの提供	非対面チャネル「いわぎんBig Advance」活用による販路拡大や業務効率化を支援 2022年9月末時点会員数927先
脱炭素の取組み支援	・自治体J-クレジット仲介業務 仲介実績：岩手県 51件/399トン、住田町 46件/193トン ・CO <sub>2</sub> 排出量可視化サービスの推進
サイバーセキュリティ対策支援	・サイバーセキュリティ出口対策商品の紹介 ・サイバーセキュリティ対策セミナーを開催

### (2) 販路拡大への取組み

お取引先の販路拡大や海外進出を支援するため、各種商談会や海外セミナーを開催しています。



いわて食の大商談会2022(盛岡)  
6/14 出店90社  
バイヤー176社 386名



地方銀行フードセレクション(東京)  
10/12~13 来場者約5,100名



Netbix商談会(東京)  
9/16 青森銀行・秋田銀行との連携  
各行取引先10先(計30先)

### (3) いわぎんリサーチ&コンサルティング(株)の取組み

多様化・複雑化する経営課題に対し、コンサルティング機能をより高め、お客さまの伴走者として寄り添いながら、「事業承継」「M&A」「経営支援」「中核人材・副業人材紹介」「民事信託組成支援」「地域経済調査」の6つのコンサルティングメニューを柱に、課題解決を目指しています。

2022年上期の営業店を経由した相談件数は629件であり、2021年下期対比351件増加しました。営業店と連携し、お客さまの企業価値向上に向けた支援を展開しています。

### 3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

#### (1) 経営改善支援取組先に対する活動

2022年度上期は、対象先171先に対して、経営改善支援に取り組んだ結果、債務者区分がランクアップした先は5先、経営計画を策定した先は、68先となりました。

#### 【経営改善支援等の取組み実績(2022年4月～2022年9月)】

正常先を除く期初債務者数 A	4,950先
うち経営改善支援取組み先 a	171先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	5先
うち再生計画を策定した先数 c	68先
経営改善支援取組み率(a/A)	3.5%
ランクアップ率(b/a)	2.9%
再生計画策定率(c/a)	39.8%

#### (2) 経営者保証に関するガイドラインへの対応状況

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、経営者保証に依存しない融資の促進に努めています。

#### 【経営者保証に依存しない融資等の件数・割合】 (単位：件、%)

項目	2022年4月～9月
新規に無保証で融資した件数	1,809
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	57.3
保証契約を変更した件数	0
保証契約を解除した件数	116
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0

#### 【事業承継時における保証徴求割合】 (単位：件、%)

	2022年4月～9月	
	件数	割合
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	15	12.3
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	66	54.1
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	41	33.6
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	0	0.0

#### (3) 事業承継やM&A支援への取組み

グループ会社のいわぎんリサーチ&コンサルティング(株)が、営業店と連携し、機動的かつ専門的に事業承継コンサルティングやM&A支援を行っています。

#### 【2022年上期の主な実績】

項目	2022年4月～9月
事業承継・M&A支援先数	467先
事業承継・M&A関連融資	526百万円

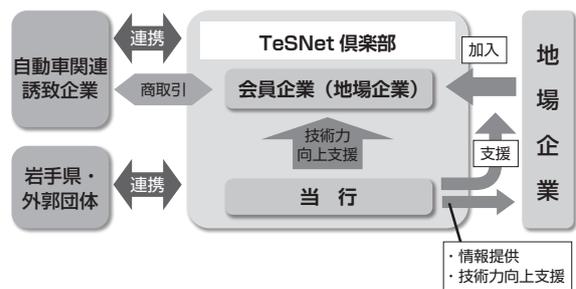
#### 【「次世代経営塾」の取組み】

- ・「次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めること、地元中小企業の支援・育成を通じて、円滑な事業承継ならびに企業の存続と発展をサポートすることを目的として開講しました。2011年度の開講以降、193名の卒業生を輩出してきました。
- ・2022年度は、県内企業の後継予定者および若手経営者26名が参加し、全9回の研修会を実施しています。



## 1. 「TeSNet倶楽部」の活動強化

県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手に「車」のものづくり文化を創造することを目指して設立した「TeSNet(テクニカル・ソリューション・ネットワーク)倶楽部」では、情報交換会やセミナーを開催し、自動車産業に関わる県内地場企業の技術力向上に取り組んでいます。会員数は、2022年9月末現在、29社です。



また、2022年度上期における会員企業向けの融資実行実績は26件、10.6億円となっています。

## 2. 脱炭素に向けた取組み

地球温暖化をはじめとした環境問題が深刻化するなか、脱炭素社会実現に向けた取組みを推進しています。

【2022年上期の主な取組み内容】

- ・地域の脱炭素化を進めるため、自治体と(株)ゼロボード様との脱炭素社会実現に向けた基本合意を締結しました(2022年9月末時点5自治体と締結)。
- ・2022年9月に、脱炭素経営に取り組むお取引先企業の企業価値向上に向け、脱炭素応援ローンを創設しました。
- ・再生可能エネルギー事業向けプロジェクトファイナンス案件に融資金融機関として積極的に参加しています(2022年9月末与信合計額：64件、約680億円)。

## 3. 地方創生への取組み

地方創生や公民連携など地元経済活性化に向けた取組みを強化するため、2022年9月末現在で、県内27市町村と地方創生に関する連携協定を締結し、総合戦略の推進をサポートしています。

地方創生の推進には行政との連携が重要であることから、岩手県および盛岡市との間で人事交流を行っています。

## 4. 観光振興への取組み

当行では、人口減少社会への対応としてアウトバウンド・インバウンド型の産業支援に継続して取り組んでおり、観光産業の支援については、交流人口の増加による地域経済活性化に資する分野として取組みを強化しています。

当行が出資するREVIC観光遺産産業化ファンドを活用し、ファンド投資先である「株式会社遠野ふるさと商社」および「世界と平泉株式会社」に対して、継続的なハンズオン支援を実施しています。

## 5. 異業種との連携

2022年7月に東日本電信電話株式会社(NTT東日本)様と「持続可能な地域の未来づくりに向けた連携協定」を締結しました。保有するリソースを活用した創造的な協働の取組みにより地域経済の活性化や持続可能な地域社会の実現を目指します。

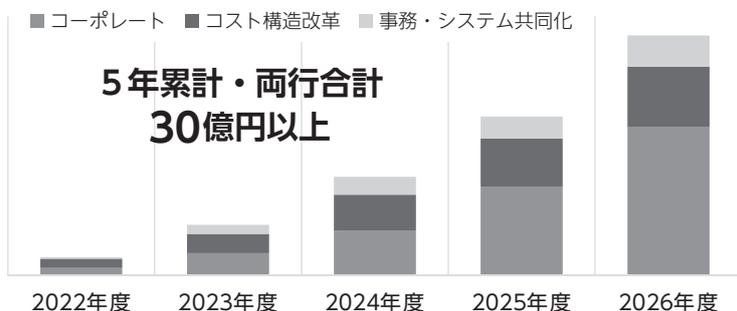
また、2022年8月には明治安田生命保険相互会社様と「地方創生に関する連携協定」を締結しました。お取引先の健康経営に関するサポートを行うなど、様々な分野で相互に連携・協力し、協働の取組みを進めています。



## 秋田・岩手アライアンスの進捗状況 (2022年度上期)

秋田銀行との包括業務提携「秋田・岩手アライアンス」では、これまでの協力関係を深化させ、相互の営業基盤・経営資源を最大限に活用し、両地域の経済・社会の持続的な発展に貢献するため、各分科会や情報交換会を通じ、様々な連携施策の検討や具体化が進められています。

引き続き、経済圏の広域化、商流の活性化、新たな事業領域の検討など、協働をより一層進め、双方の地域活性化へ尽力していきます。



### 【2022年度上期の取組状況】

① 既存事業の深掘り	<b>－ プロジェクトファイナンス等連携ファイナンス －</b> ・再生エネルギー分野のプロジェクトファイナンスを中心に共同推進 ・アライアンス締結以降の契約実績は、10件・累計288億円。このうち、2022年9月末現在の実行実績は81億円 アライアンス締結以降、2022年9月末現在の連携ファイナンス実績 (単位：億円)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>岩手銀行</th> <th>秋田銀行</th> <th>両行合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約額</td> <td>120</td> <td>168</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td>42</td> <td>39</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>		岩手銀行	秋田銀行	両行合計	契約額	120	168	288	実行額	42	39	81
		岩手銀行	秋田銀行	両行合計									
契約額	120	168	288										
実行額	42	39	81										
② 構造改革	・システム共同化・事務の共同対応 ・外部向けセミナー・行内研修の共同開催												
③ 新事業領域の開拓	・DX分野の連携 ・地域商社「詩の国秋田」と「manordaiいわて」の連携												

## 東日本大震災からの復興に向けた対応 (2011年3月～2022年9月)

未曾有の大災害を引き起こした東日本大震災から11年が経過し、被災事業所の再開は概ね8割以上が完了していますが、いまだ震災前の業績を回復できない事業者も多く、抱えている課題やニーズは時間の経過とともに変化しています。

「復興再生支援チーム」は、被災したお取引先に対して、当行グループの総力を結集し、商材斡旋や販路紹介、事業承継など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的に、2011年5月に設置しました。チーム設置以降、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開してきました。

再建を果たしたお取引先企業に対し、フォローアップを含めた支援を継続しています。

### 【主な活動の成果】

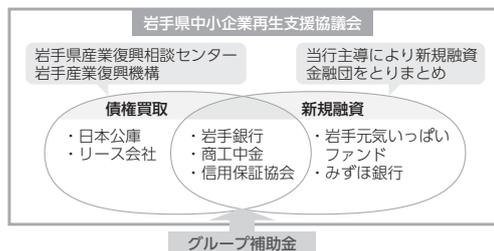
活動の成果	先数	金額
経営計画策定完了数	809先	—
各種震災関連ファンドの取組み	36先	62億円
債権買取機構への債権売却	182先	114億円
債権買取機構等のエグジットファイナンス支援	35先	—

### 《支援事例》

岩手県大槌町で唯一のショッピングセンター「シーサイドタウン・マスト」は、地域の生活インフラとしての役割を担っていましたが、震災により、2階部分まで浸水し、別棟の温浴施設も焼失するなど、甚大な被害を受けました。震災直後、経営者は廃業を検討したものの、2,000通を超える住民からの請願書を受け、再開を決断しました。

復興再生支援チームは、中小企業再生支援協議会の関与のもと、グループ補助金や債権買取、共同出資ファンド、金融機関の新規融資を軸とした金融支援スキームを組成し、約9カ月という早期での再建を果たしました。

### 再建支援スキーム



被災直後のマスト(2011年3月)



再オープンセレモニー(2011年12月)

# [2022年度中間期の営業概況]

## 金融経済環境

2022年度上期の国内経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも個人消費は緩やかに増加したほか、設備投資も堅調に推移しました。しかし、原油価格の高止まりと円安傾向などを要因に物価高が継続しているほか、7月中旬から8月下旬にかけては国内の同ウイルス新規陽性者数が再び増加傾向となるなど、企業収益の圧迫や個人消費の下押しにつながる状況が継続し、国内経済は一進一退の弱い動きとなりました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、公共投資が大幅なマイナスとなったほか住宅着工もマイナス傾向が続きましたが、個人消費や生産活動は持ち直しの動きとなり、雇用情勢にも明るさが見られるなど、一部に弱さが継続したものの、底入れの動きが見られる展開となりました。

## 当行グループの業況

上記のような状況にありまして、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

(財政状態)

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金や公金預金が増加したことなどから、前中間期末比821億円増加し3兆3,426億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、前中間期末比457億円増加し1兆9,624億円となりました。

有価証券は、債券の運用残高が減少したことなどにより、前中間期末比277億円減少し1兆1,945億円となりました。

(経営成績)

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益は減少したものの、役務取引等収益やその他業務収益が増加したことなどから、前中間期比5億78百万円増の233億39百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少した一方で国債等債券売却損や償還損の計上によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間期比15億95百万円増の190億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比10億16百万円減の42億83百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同3億23百万円減の30億69百万円となりました。

## 当行の業況(単体)

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金や公金預金が増加したことなどから、前中間期末比819億円増加し3兆3,512億円となりました。また、貸出金は、個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、前中間期末比470億円増加し1兆9,700億円となりました。

損益につきましては、経常利益は前中間期末比13億77百万円減益の42億59百万円、中間純利益は同7億59百万円減益の31億59百万円となりました。

## [主要な経営指標等の推移]

### ■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	連結会計年度 2020年9月期 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2021年9月期 自2021年4月1日 至2021年9月30日	2022年9月期 自2022年4月1日 至2022年9月30日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
連結経常収益	21,937	22,761	23,339	45,318	44,279
連結経常利益	3,316	5,299	4,283	6,156	7,768
親会社株主に帰属する中間純利益	2,150	3,392	3,069	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,896	4,126
連結中間包括利益	9,382	6,544	△ 10,678	—	—
連結包括利益	—	—	—	15,271	△ 6,577
連結純資産額	196,270	207,694	182,067	201,631	193,564
連結総資産額	3,538,749	3,744,615	3,714,733	3,840,962	3,920,260
1株当たり純資産額(円)	11,140.71	11,786.51	10,482.22	11,445.57	11,166.79
1株当たり中間純利益(円)	122.21	192.82	177.11	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	164.64	235.91
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	121.78	191.95	176.26	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	164.03	234.73
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.80	11.79	11.43	11.83	11.62
従業員数(人)	1,580	1,559	1,527	1,518	1,495

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

### ■最近の3中間会計期間及び2事業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

項目	事業年度 2020年9月期 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2021年9月期 自2021年4月1日 至2021年9月30日	2022年9月期 自2022年4月1日 至2022年9月30日	2020年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
経常収益	19,614	20,564	20,659	40,209	39,124
業務粗利益	15,253	15,572	14,199	30,331	30,108
業務純益	2,179	3,646	2,813	5,931	7,371
経常利益	2,937	5,636	4,259	5,545	8,124
中間純利益	1,945	3,918	3,159	—	—
当期純利益	—	—	—	2,532	4,934
資本金	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089
(発行済株式総数)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)
純資産額	192,191	202,201	177,661	195,697	189,108
総資産額	3,538,616	3,742,367	3,712,647	3,838,835	3,918,950
預金残高	3,049,602	3,121,840	3,176,126	3,205,789	3,165,252
貸出金残高	1,866,772	1,923,025	1,970,044	1,904,305	1,950,020
有価証券残高	1,277,190	1,225,381	1,197,633	1,191,039	1,153,075
1株当たり配当額(円)	30.00	30.00	45.00	60.00	80.00
単体自己資本比率(国内基準)(%)	11.44	11.44	11.13	11.44	11.30
従業員数(人)	1,423	1,409	1,375	1,372	1,350

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

# [中間連結財務諸表]

## ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期	2022年9月期	科 目	2021年9月期	2022年9月期
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金 預 け 金	443,114	354,280	預 金	3,118,509	3,172,300
コールローン及び買入手形	64,000	116,000	譲 渡 性 預 金	141,963	170,362
買 入 金 銭 債 権	6,169	5,431	コールマネー及び売渡手形	8,953	—
金 銭 の 信 託	10,643	7,766	債券貸借取引受入担保金	5,444	5,902
有 価 証 券	1,222,238	1,194,513	借 用 金	209,134	131,531
貸 出 金	1,916,636	1,962,418	外 国 為 替	33	26
外 国 為 替	3,818	2,883	そ の 他 負 債	37,880	47,217
そ の 他 資 産	62,223	56,198	役 員 賞 与 引 当 金	13	14
有 形 固 定 資 産	16,250	15,186	退 職 給 付 に 係 る 負 債	487	805
無 形 固 定 資 産	1,496	2,002	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16	12
退 職 給 付 に 係 る 資 産	6,015	6,334	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	318	245
繰 延 税 金 資 産	307	2,805	偶 発 損 失 引 当 金	224	199
支 払 承 諾 見 返	4,850	4,030	繰 延 税 金 負 債	9,091	18
貸 倒 引 当 金	△ 13,149	△ 15,117	支 払 承 諾	4,850	4,030
			負 債 の 部 合 計	3,536,920	3,532,666
			( 純 資 産 の 部 )		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	5,666	5,666
			利 益 剰 余 金	161,301	163,692
			自 己 株 式	△ 3,874	△ 4,199
			株 主 資 本 合 計	175,182	177,249
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,954	7,573
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,300	△ 1,793
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 434	△ 1,164
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	32,218	4,615
			新 株 予 約 権	292	202
			純 資 産 の 部 合 計	207,694	182,067
資 産 の 部 合 計	3,744,615	3,714,733	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,744,615	3,714,733

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期	2022年9月期
経 常 収 益	22,761	23,339
資 金 運 用 収 益	13,707	13,458
(うち貸出金利息)	8,666	8,631
(うち有価証券利息配当金)	4,916	4,619
役 務 取 引 等 収 益	4,304	4,609
そ の 他 業 務 収 益	2,265	3,238
そ の 他 経 常 収 益	2,483	2,031
経 常 費 用	17,461	19,056
資 金 調 達 費 用	416	372
(うち預金利息)	144	70
役 務 取 引 等 費 用	1,735	1,735
そ の 他 業 務 費 用	2,377	4,528
営 業 経 費	12,707	12,213
そ の 他 経 常 費 用	225	205
経 常 利 益	5,299	4,283
特 別 利 益	—	100
特 別 損 失	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	100
特 別 損 失	480	28
固 定 資 産 処 分 損 失	30	21
減 損 損 失	449	6
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,818	4,354
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	972	877
法 人 税 等 調 整 額	453	407
法 人 税 等 合 計	1,426	1,285
中 間 純 利 益	3,392	3,069
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	3,392	3,069

## ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年9月期	2022年9月期
中間純利益	3,392	3,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,095	△ 14,526
繰延ヘッジ損益	2	711
退職給付に係る調整額	53	67
その他の包括利益合計	3,152	△ 13,747
中間包括利益	6,544	△ 10,678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,544	△ 10,678

## ■中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	158,440	△ 3,884	172,312	32,858	△ 3,303	△ 488	29,066	252	201,631
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 527		△ 527						△ 527
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,392		3,392						3,392
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 4	10	6						6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						3,095	2	53	3,152	40	3,192
当中間期変動額合計	—	—	2,860	9	2,870	3,095	2	53	3,152	40	6,062
当 中 間 期 末 残 高	12,089	5,666	161,301	△ 3,874	175,182	35,954	△ 3,300	△ 434	32,218	292	207,694

2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	161,506	△ 4,354	174,908	22,100	△ 2,505	△ 1,231	18,363	292	193,564
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 865		△ 865						△ 865
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,069		3,069						3,069
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 18	155	137						137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 14,526	711	67	△ 13,747	△ 90	△ 13,838
当中間期変動額合計	—	—	2,186	154	2,340	△ 14,526	711	67	△ 13,747	△ 90	△ 11,497
当 中 間 期 末 残 高	12,089	5,666	163,692	△ 4,199	177,249	7,573	△ 1,793	△ 1,164	4,615	202	182,067

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期	2022年9月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,818	4,354
減価償却費	891	1,006
減損損失	449	6
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,921	△ 457
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	22	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 8	△ 5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 130	△ 743
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,320	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 3	△ 7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 55	△ 40
資金運用収益	△ 13,707	△ 13,458
資金調達費用	416	372
有価証券関係損益(△)	△ 430	△ 13
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	64	△ 41
為替差損益(△は益)	△ 371	△ 4,580
固定資産処分損益(△は益)	30	△ 78
貸出金の純増(△)減	△ 18,083	△ 19,240
預金の純増減(△)	△ 83,744	10,733
譲渡性預金の純増減(△)	△ 70,682	△ 112,163
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	37,196	△ 105,403
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	136	△ 80
コールローン等の純増(△)減	△ 41,562	△ 79,599
コールマネー等の純増減(△)	1,203	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,444	△ 4,151
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,744	1,062
外国為替(負債)の純増減(△)	18	△ 20
資金運用による収入	13,893	13,603
資金調達による支出	△ 439	△ 368
その他	1,350	2,762
小計	△ 168,270	△ 306,495
法人税等の支払額	△ 2,386	△ 926
法人税等の還付額	3	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 170,653</b>	<b>△ 307,421</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 182,173	△ 212,321
有価証券の売却による収入	6,980	21,063
有価証券の償還による収入	152,956	149,721
金銭の信託の減少による収入	—	2,845
有形固定資産の取得による支出	△ 275	△ 183
有形固定資産の売却による収入	0	164
有形固定資産の除却による支出	△ 26	△ 20
無形固定資産の取得による支出	△ 334	△ 167
資産除去債務の履行による支出	△ 28	△ 3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 22,901</b>	<b>△ 38,901</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 14	△ 14
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 527	△ 865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 543</b>	<b>△ 880</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 194,085	△ 347,203
現金及び現金同等物の期首残高	636,320	700,591
現金及び現金同等物の中間期末残高	442,235	353,388

## ■はじめに

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## ■注記事項(2022年度中間期)

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1)連結子会社 5社

会社名 いわざんリース・データ株式会社  
株式会社いわざんディーシーカード  
株式会社いわざんクレジットサービス  
いわざんリサーチ&コンサルティング株式会社  
manor d aいわて株式会社

いわざんコンサルティング株式会社は、2022年4月1日付で、いわざんリサーチ&コンサルティング株式会社に社名変更しております。

##### (2)非連結子会社 1社

会社名 いわざん農業法人投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1)持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 いわざん農業法人投資事業有限責任組合

##### (2)持分法非適用の関連会社 3社

会社名 いわざん事業創造キャピタル株式会社  
岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合  
岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月末日であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4)固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~30年 その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

##### (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準及び「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する債権区分に則り、次のとおり計上しております。

①破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

②破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下、「非保全額」という。)に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、非保全額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

③要注意先債権のうち要管理先債権に相当する債権については、債権額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、与信額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

④①、②、③以外の債務者に係る債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると思われる額を計上しております。

##### (8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (12)収益の計上方法

当行及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

##### (13)重要なヘッジ会計の方法

###### ①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを回避するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は以下のとおりであります。

- a ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理
- b ヘッジ手段・・・金利スワップ
- c ヘッジ対象・・・国債、地方債および貸出金
- d ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺するもの

###### ②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### (14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(5)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと変更しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前連結会計年度の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりが方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 20百万円  
出資金 1,327百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
65,100百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,610百万円
危険債権額	37,459百万円
三月以上延滞債権額	47百万円
貸出条件緩和債権額	4,749百万円
合計額	47,866百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
1,377百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	306,442百万円
その他資産	71百万円
計	306,513百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,141百万円
債券貸借取引受入担保金	5,902百万円
借入金	131,100百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 30,003百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	5,343百万円
保証金	86百万円
敷金	112百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	681,471百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	633,046百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 38,075百万円

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

17,293百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他業務収益には、次のものを含んでおります。  
国債等債券売却益 903百万円
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 1,413百万円  
貸倒引当金戻入益 227百万円
- その他業務費用には、次のものを含んでおります。  
国債等債券償還損 2,013百万円  
国債等債券売却損 231百万円  
外国為替売却損 148百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 5,191百万円  
退職給付費用 162百万円  
業務委託費 1,144百万円
- 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
移動資産	岩手県内	営業店舗	5か所 土地・建物・動産	6百万円
合計				6百万円
				(うち土地 0百万円)
				(うち建物 4百万円)
				(うち動産 1百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位でグループングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497	—	—	18,497	
合計	18,497	—	—	18,497	
自己株式					
普通株式	1,190	0	42	1,147	(注)1、2
合計	1,190	0	42	1,147	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による減少であります。

- 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			202
合計			—			202

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	865	50	2022年 3月31日	2022年 6月23日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	780	利益剰余金	45	2022年 9月30日	2022年 12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	354,280百万円
普通預け金	△243百万円
その他	△648百万円
現金及び現金同等物	353,388百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a.有形固定資産

該当ありません。

b.無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a.有形固定資産

主として、営業店システムの事務機器であります。

b.無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

1年内	19百万円
1年超	196百万円
合計	216百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、有価証券のうち短期社債、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	5,431	5,355	△75
(2) 金銭の信託	7,766	7,766	—
(3) 有価証券(※1)			
満期保有目的の債券	21,972	24,685	2,712
その他有価証券	1,069,085	1,069,085	—
(4) 貸出金			
貸倒引当金(※2)	△13,667		
	1,948,750	1,944,891	△3,858
資産計	3,053,007	3,051,785	△1,222
(1) 預金	3,172,300	3,172,329	29
(2) 譲渡性預金	170,362	170,362	0
(3) 借入金	131,531	131,527	△4
負債計	3,474,194	3,474,219	25
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,108)	(1,108)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※4)	(2,577)	(4,524)	(1,947)
デリバティブ取引計	(3,685)	(5,632)	(1,947)

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項を適用した、投資信託財産が不動産である投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特別処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である国債等のキャッシュ・フローの変動化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係にLIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2022年9月30日
①非上場株式 (※1)(※2)	1,485
②組合出資金等 (※3)	9,969
合計	11,455

(※1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

(※3)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場取引において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に係る相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	—	—
金銭の信託	—	7,766	—	7,766
有価証券				
その他有価証券	221,280	785,145	58,263	1,064,689
国債・地方債等	151,748	308,490	—	460,239
社債	—	297,211	17,259	314,471
株式	31,928	—	—	31,928
その他(※1)(※2)	37,603	179,442	41,003	258,049
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
その他	—	—	18	18
資産計	221,280	792,912	58,281	1,072,475
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,524	—	4,524
通貨関連	—	1,108	—	1,108
その他	—	—	18	18
負債計	—	5,632	18	5,651

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は4,396百万円となります。

(※2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び償還の純額	投資信託の基準価格を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価格を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
3,925	—	471	△0	—	—	4,396	—

(※1) 当期の損益に計上した額はありません。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	5,355	5,355
有価証券				
満期保有目的の債券	24,685	—	—	24,685
国債・地方債等	24,685	—	—	24,685
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	8,914	1,935,977	1,944,891
資産計	24,685	8,914	1,941,333	1,974,932
預金	—	3,172,329	—	3,172,329
譲渡性預金	—	170,362	—	170,362
借入金	—	131,527	—	131,527
負債計	—	3,474,219	—	3,474,219

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等から入手した価格を時価としており、使用されたインプットに基づき、レベル3の時価に分類しております。その他の取引につきましては、残存期間が短期の取引であり、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても、市場が活発ではない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からのリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価として、レベル2の時価に分類しております。なお、相場価格が入手できない社債等については、ブローカー等から入手した価格を時価としており、使用されたインプットに基づき、レベル3の時価に分類しております。

市場価格のない私募債については、取引先の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先の私募債については、貸出金と同様に、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。クレジット・デリバティブを内包した貸出金については、その時価を反映しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### 負債

##### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金および譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、連結決算日における新規預入金利を用いております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

##### 借入金

借入金のうち、変動金利によるものおよび残存期間が短期の取引については、短期間で市場金利を反映するため、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額をもって時価としております。その他の取引については、将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートをを用いております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、主として店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価方法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。また、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3に分類しており、地震デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.00%—17.647%	0.327%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券	48,344	—	△345	10,264	—	—	58,263	—
デリバティブ取引								
その他(資産)	21	△17	—	14	—	—	18	△16
その他(負債)	△21	17	—	△14	—	—	△18	16

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替はありません。

(\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、リスク管理部門にて時価の算定に関する方針、評価方法等を定めており、これに沿って各所管部が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、当行グループにて再計算した結果との比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率は、倒産が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

#### (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 46百万円
2. スtock・オプションの内容

2022年 スtock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 7名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注1)	普通株式 26,800株
付与日	2022年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2022年7月26日から2025年7月25日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,720円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

#### (資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの  
資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について  
当行グループでは、貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、一部を除き、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

#### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 10,482円22銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	182,067百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	202百万円
(うち新株予約権)	202百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	181,865百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	17,349千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	177.11円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,069百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,069百万円
普通株式の期中平均株式数	17,330千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	176.26円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	82千株
うち新株予約権	82千株

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ■セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2021年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
顧客との契約から生じる収益	3,513	173	51	3,739	74	3,813	—	3,813
上記以外の経常収益	16,357	2,044	557	18,959	0	18,959	△11	18,947
外部顧客に対する経常収益	19,871	2,218	608	22,698	74	22,772	△11	22,761
セグメント間の内部経常収益	693	53	224	971	30	1,002	△1,002	—
計	20,564	2,271	833	23,670	105	23,775	△1,014	22,761
セグメント利益又は損失(△)	5,635	△44	409	6,000	△46	5,953	△654	5,299
セグメント資産	3,742,367	13,335	9,433	3,765,135	146	3,765,282	△20,667	3,744,615
セグメント負債	3,540,166	9,399	3,580	3,553,145	28	3,553,174	△16,253	3,536,920
その他の項目								
減価償却費	880	10	0	891	0	891	—	891
資金運用収益	14,360	0	19	14,380	0	14,380	△673	13,707
資金調達費用	416	20	0	437	—	437	△20	416
税金費用	1,322	0	99	1,422	3	1,426	—	1,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378	—	0	1,379	3	1,382	0	1,382

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の経常収益には、貸出業務及び有価証券投資業務などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 「リース業」の区分は、リース業務のほか、電算機処理受託業務を含んでおります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務を含んでおります。

4. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

5. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
顧客との契約から生じる収益	3,583	228	47	3,859	223	4,083	—	4,083
上記以外の経常収益	16,516	2,299	451	19,267	0	19,267	△11	19,255
外部顧客に対する経常収益	20,099	2,528	499	23,126	223	23,350	△11	23,339
セグメント間の内部経常収益	560	59	204	823	50	874	△874	—
計	20,659	2,587	703	23,950	274	24,224	△885	23,339
セグメント利益	4,259	181	291	4,732	64	4,797	△514	4,283
セグメント資産	3,712,647	14,300	9,190	3,736,138	301	3,736,439	△21,705	3,714,733
セグメント負債	3,534,985	10,759	3,416	3,549,161	70	3,549,232	△16,565	3,532,666
その他の項目								
減価償却費	1,003	2	0	1,006	0	1,006	—	1,006
資金運用収益	13,977	0	18	13,996	0	13,996	△537	13,458
資金調達費用	371	23	0	395	—	395	△23	372
税金費用	1,172	0	86	1,259	26	1,285	—	1,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262	—	—	262	—	262	6	269

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の経常収益には、貸出業務及び有価証券投資業務などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 「リース業」の区分は、リース業務のほか、電算機処理受託業務を含んでおります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務を含んでおります。

4. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2021年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,666	5,726	8,368	22,761

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,631	6,937	7,770	23,339

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2021年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	443	—	5	449	—	449

2022年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	6	—	—	6	—	6

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 用語のご説明

### <金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権>

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

#### 要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く）。

#### 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く）。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」を除く）。

#### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権。

# [中間財務諸表]

## ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期	2022年9月期	科 目	2021年9月期	2022年9月期
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現金預け金	443,045	354,210	預 金	3,121,840	3,176,126
コールローン	64,000	116,000	譲 渡 性 預 金	147,463	175,162
買入金銭債権	6,169	5,431	コ ー ル マ ネ ー	8,953	—
金銭の信託	10,643	7,766	債券貸借取引受入担保金	5,444	5,902
有価証券	1,225,381	1,197,633	借 用 金	209,134	131,531
貸 出 金	1,923,025	1,970,044	外 国 為 替	33	26
外国為替	3,818	2,883	そ の 他 負 債	32,543	41,751
その他の資産	47,224	39,715	未 払 法 人 税 等	498	471
その他の資産	47,224	39,715	リ ー ス 債 務	102	72
有形固定資産	15,982	15,088	資 産 除 去 債 務	125	65
無形固定資産	1,492	1,999	そ の 他 の 負 債	31,817	41,141
前払年金費用	6,530	7,476	役 員 賞 与 引 当 金	10	10
繰延税金資産	—	2,030	退 職 給 付 引 当 金	86	—
支払承諾見返	4,850	4,030	睡眠預金払戻損失引当金	318	245
貸倒引当金	△ 9,797	△ 11,663	偶 発 損 失 引 当 金	224	199
			繰 延 税 金 負 債	9,262	—
			支 払 承 諾	4,850	4,030
			負 債 の 部 合 計	3,540,166	3,534,985
			( 純 資 産 の 部 )		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	4,811	4,811
			資 本 準 備 金	4,811	4,811
			利 益 剰 余 金	156,574	159,338
			利 益 準 備 金	7,278	7,278
			そ の 他 利 益 剰 余 金	149,296	152,060
			固定資産圧縮積立金	932	903
			別 途 積 立 金	141,080	144,080
			繰越利益剰余金	7,283	7,076
			自 己 株 式	△ 3,874	△ 4,199
			株 主 資 本 合 計	169,600	172,039
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,609	7,213
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,300	△ 1,793
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	32,308	5,419
			新 株 予 約 権	292	202
			純 資 産 の 部 合 計	202,201	177,661
資産の部合計	3,742,367	3,712,647	負債及び純資産の部合計	3,742,367	3,712,647

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期	2022年9月期
経 常 収 益	20,564	20,659
資 金 運 用 収 益	14,360	13,977
(うち貸出金利息)	8,669	8,639
(うち有価証券利息配当金)	5,566	5,129
役 務 取 引 等 収 益	3,815	3,975
そ の 他 業 務 収 益	49	904
そ の 他 経 常 収 益	2,339	1,802
経 常 費 用	14,928	16,399
資 金 調 達 費 用	416	371
(うち預金利息)	144	70
役 務 取 引 等 費 用	1,934	1,893
そ の 他 業 務 費 用	303	2,393
営 業 経 費 用	12,059	11,538
そ の 他 経 常 費 用	214	203
経 常 利 益	5,636	4,259
特 別 利 益	79	100
特 別 損 失	474	28
税 引 前 中 間 純 利 益	5,241	4,331
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	898	777
法 人 税 等 調 整 額	424	394
法 人 税 等 合 計	1,322	1,172
中 間 純 利 益	3,918	3,159

■中間株主資本等変動計算書

2021年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本剰余金		利益剰余金				自 株	己 式 株 資 合 計	株 資 合 計	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 益 損			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金											
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金										
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	932	139,080	5,896	153,187	△ 3,884	166,203	32,544	△ 3,303	29,241	252	195,697
当 中 間 期 変 動 額															
剰余金の配当							△ 527	△ 527		△ 527					△ 527
別途積立金の積立					2,000	△ 2,000	—	—		—					—
中間純利益						3,918	3,918			3,918					3,918
自己株式の取得									△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分							△ 4	△ 4	10	6					6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											3,064	2	3,067	40	3,107
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	1,386	3,386	9	3,396	3,064	2	3,067	40	6,504
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	932	141,080	7,283	156,574	△ 3,874	169,600	35,609	△ 3,300	32,308	292	202,201

2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本剰余金		利益剰余金				自 株	己 式 株 資 合 計	株 資 合 計	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 益 損			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金											
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金										
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	903	141,080	7,800	157,062	△ 4,354	169,609	21,711	△ 2,505	19,206	292	189,108
当 中 間 期 変 動 額															
剰余金の配当							△ 865	△ 865		△ 865					△ 865
別途積立金の積立					3,000	△ 3,000	—	—		—					—
中間純利益						3,159	3,159			3,159					3,159
自己株式の取得									△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分							△ 18	△ 18	155	137					137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											△ 14,498	711	△ 13,786	△ 90	△ 13,877
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,000	△ 724	2,275	154	2,430	△ 14,498	711	△ 13,786	△ 90	△ 11,447
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	903	144,080	7,076	159,338	△ 4,199	172,039	7,213	△ 1,793	5,419	202	177,661

## ■はじめに

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)及び当中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## ■注記事項(2022年度中間期)

### (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～30年 その他 2年～20年  
(2)無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準及び「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する債権区分に則り、次のとおり計上しております。  
①破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
②破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下、「非保全額」という。))に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
なお、非保全額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。  
③要注意先債権のうち管理先債権に相当する債権については、債権額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
なお、与信額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。  
④①、②、③以外の債務者に係る債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2)役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)退職給付引当金  
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

### (4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. 収益の計上方法

当行は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

#### (2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### (3)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### (3)税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと変更しております。

### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりが方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,030百万円
出資金	1,327百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

65,100百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行の有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,126百万円
危険債権額	37,458百万円
三月以上延滞債権額	46百万円
貸出条件緩和債権額	4,748百万円
合計額	47,380百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,377百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	306,442百万円
その他の資産	71百万円
計	306,513百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,141百万円
債券貸借取引受入担保金	5,902百万円
借入金	131,100百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産 30,003百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	5,343百万円
保証金	82百万円
敷金	112百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 673,091百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 624,666百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. [有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

17,293百万円

#### (中間損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却益 903百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,413百万円

貸倒引当金戻入益 0百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券償還損 2,013百万円

国債等債券売却損 231百万円

外国為替売買損 148百万円

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 686百万円

無形固定資産 317百万円

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	4,111
関連会社株式及び出資金	1,246
合計	5,357

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# [資本・株式]

## ■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1994年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(1993年4月1日～1994年3月31日)
1995年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(1994年4月1日～1995年3月31日)
1996年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(1995年4月1日～1996年3月31日)
1997年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(1996年4月1日～1997年3月28日)

## ■株式の総数

(2022年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 49,450,000株 普通株式 18,497,786株
-----	----------------------	--------------------------------------

## ■株式所有者別状況

(2022年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他 の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	21人	40	31	462	109	2	7,138	7,803	
所有株式数	13,957単元	47,574	2,085	26,097	32,817	9	61,560	184,099	87,886株
割合	7.58%	25.84	1.13	14.18	17.83	0.00	33.44	100.00	

(注) 自己株式1,147,926株は「個人その他」に11,479単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれています。

## ■大株主

(2022年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合	氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,598,600株	9.21%	明治安田生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	481,068株	2.77%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RESILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	783,900	4.51	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	426,300	2.45
岩手県企業局	611,980	3.52	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	374,678	2.15
岩手県	576,347	3.32	株式会社シティインデックスイレプンス	349,400	2.01
岩手銀行行員持株会	497,628	2.86	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	321,422	1.85

(注) 1. 当行は、自己株式1,147,926株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。  
2. 2022年9月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2022年9月28日現在で下記の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	1,834,400株	9.92%

# [損益の状況・諸比率]

## ■粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,561	383	13,945	13,109	496	13,606
役務取引等収支	1,874	7	1,881	2,075	6	2,081
その他業務収支	△ 271	17	△ 254	△ 1,109	△ 380	△ 1,489
業務粗利益	15,165	407	15,572	14,076	122	14,199
業務粗利益率	0.89%	0.68%	0.91%	0.77%	0.19%	0.78%

(注) 1. 資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年9月期 1百万円、2022年9月期 0百万円)を控除して表示しています。  
2. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+その他業務収支

## ■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期						2022年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(103,549) 3,381,375	(10) 13,959	0.82%	119,121	410	0.68%	(116,327) 3,606,359	(-) 13,414	0.74%	126,127	562	0.88%
資金調達勘定	3,579,144	397	0.02%	(103,549) 118,940	(10) 27	0.04%	3,636,465	305	0.01%	(116,327) 126,115	(-) 65	0.10%

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期 278,751百万円、2022年9月期 117,460百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期 10,707百万円、2022年9月期 7,989百万円)及び利息(2021年9月期 1百万円、2022年9月期 0百万円)をそれぞれ控除して表示しています。  
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期 8百万円、2022年9月期 6百万円)を控除して表示しています。  
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。  
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2021年9月期						2022年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	597	△ 357	240	△ 60	△ 30	△ 91	844	△ 1,390	△ 545	31	120	151
支払利息	31	△ 66	△ 34	△ 3	△ 6	△ 9	15	△ 107	△ 92	3	35	38

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,797	17	3,815	3,957	18	3,975
うち為替業務	1,142	16	1,159	965	17	982
役務取引等費用	1,923	10	1,934	1,881	11	1,893
うち為替業務	160	5	166	73	6	80

## ■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	17	17	-	△ 148	△ 148
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
国債等債券損益	△ 287	-	△ 287	△ 1,109	△ 231	△ 1,340
その他の	16	-	16	0	-	0

## ■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	3,646	2,813
実質業務純益	3,646	2,813
コア業務純益	3,934	4,154
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	3,713	3,755

(注) 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益=業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)-経費  
コア業務純益=業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)-経費-国債等債券損益

〈諸比率〉

■利益率

(単位：%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
総資産経常利益率	0.29		0.22	
資本経常利益率	6.69		4.98	
総資産中間純利益率	0.20		0.16	
資本中間純利益率	4.65		3.69	

■総資金利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.82	0.68	0.84	0.74	0.88	0.77
資金調達原価	0.67	0.32	0.68	0.63	0.35	0.64
総資金利鞘	0.15	0.36	0.16	0.11	0.53	0.13

■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国内業務部門	58.70	56.81	58.66	57.11
国際業務部門	174.72	171.09	185.53	189.32
合 計	58.82	56.93	58.78	57.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国内業務部門	34.10	32.21	32.14	30.92
国際業務部門	3,484.20	3,099.81	3,726.32	3,898.98
合 計	37.48	35.45	35.73	34.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

# [貸出金]

## ■貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	1,536( 0.1)	1,536	—	1,377( 0.1)	1,377	—
手形貸付	42,077( 2.2)	42,077	—	42,677( 2.2)	42,677	—
証書貸付	1,702,476( 88.5)	1,696,893	5,583	1,743,838( 88.5)	1,737,785	6,052
当座貸越	176,935( 9.2)	176,935	—	182,151( 9.2)	182,151	—
合計	1,923,025(100.0)	1,917,442	5,583	1,970,044(100.0)	1,963,991	6,052

(注) ( )内は構成比です。

## ■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	1,616( 0.1)	1,616	—	1,319( 0.1)	1,319	—
手形貸付	41,668( 2.2)	41,668	—	41,104( 2.1)	41,104	—
証書貸付	1,697,128( 88.6)	1,691,050	6,077	1,743,588( 88.9)	1,737,902	5,686
当座貸越	174,656( 9.1)	174,656	—	175,303( 8.9)	175,303	—
合計	1,915,069(100.0)	1,908,992	6,077	1,961,315(100.0)	1,955,629	5,686

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## ■貸出金残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区分		2021年9月期	2022年9月期
1年以下	貸出金	269,023	273,152
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	441,901	461,590
	うち変動金利	134,493	147,106
	うち固定金利	307,408	314,484
3年超5年以下	貸出金	365,907	341,548
	うち変動金利	93,174	85,289
	うち固定金利	272,734	256,259
5年超7年以下	貸出金	144,039	158,415
	うち変動金利	55,002	66,010
	うち固定金利	89,037	92,405
7年超	貸出金	523,141	551,749
	うち変動金利	306,431	337,074
	うち固定金利	216,710	214,675
期間の定めのないもの	貸出金	179,014	183,590
	うち変動金利	4,822	4,419
	うち固定金利	174,192	179,171
合計	貸出金	1,923,025	1,970,044
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

2. 当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

## ■行員1人当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり貸出金残高	1,350	—	1,350	1,419	—	1,419
行員数	1,424人	—	1,424人	1,388人	—	1,388人

(注) 行員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の行員数には本部人員を含んでいます。

## ■1店舗当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金残高	17,972	—	17,972	18,411	—	18,411
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

## 業種別貸出状況

(期末 単位：百万円、%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	173,606	9.03	176,048	8.94
農 業 ・ 林 業	9,319	0.48	8,668	0.44
漁 業	993	0.05	906	0.05
鉱業・採石業・砂利採取業	2,423	0.13	2,419	0.12
建 設 業	62,209	3.24	58,077	2.95
電気・ガス・熱供給・水道業	93,222	4.85	106,754	5.42
情 報 通 信 業	13,474	0.70	12,609	0.64
運 輸 業 ・ 郵 便 業	47,555	2.47	44,530	2.26
卸 売 業 ・ 小 売 業	144,653	7.52	144,216	7.32
金 融 業 ・ 保 険 業	192,258	10.00	195,135	9.90
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	200,535	10.43	211,693	10.74
各 種 サ ー ビ ス 業	143,196	7.45	139,227	7.07
地 方 公 共 団 体	345,141	17.94	351,049	17.82
そ の 他	494,434	25.71	518,706	26.33
合 計	1,923,025	100.00	1,970,044	100.00

## 貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	808,314	42.03	837,500	42.51
運 転 資 金	1,114,711	57.97	1,132,543	57.49
合 計	1,923,025	100.00	1,970,044	100.00

## 貸出金及び支払承諾見返額の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳
有 価 証 券	1,979	-	1,972	-
債 権	7,611	150	7,135	155
商 品	-	-	-	-
不 動 産	210,606	860	253,200	774
そ の 他	5,025	0	3,287	-
計	225,222	1,010	265,596	929
保 証	699,840	1,121	666,377	1,330
信 用	997,962	2,718	1,038,069	1,769
合 計	1,923,025	4,850	1,970,044	4,030
(うち劣後特約付貸出金)	(1,169)	-	(1,479)	-

## 中小企業等に対する貸出金

(期末 単位：百万円、件、%)

	2021年9月期	2022年9月期
中小企業等向け貸出金残高	1,157,406	1,185,341
総貸出金残高に占める割合	60.18	60.16
中小企業等向け貸出先件数	96,234	95,117
総貸出先件数に占める割合	99.68	99.68

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引動定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

## 個人向けローン残高

(期末 単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
住 宅 ロ ー ン	453,625	476,536
消 費 者 ロ ー ン	32,228	32,905
合 計	485,854	509,442

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期					摘 要
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	4,361	3,486	-	*4,361	3,486	3,782	3,531	-	*3,782	3,531	*洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	7,161	6,311	383	☆6,778	6,311	8,063	8,132	181	☆7,881	8,132	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	0	0

## ■リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,730	5,126
危険債権	37,314	37,458
要管理債権	4,213	4,795
三月以上延滞債権	-	46
貸出条件緩和債権	4,213	4,748
合計	46,259	47,380
正常債権	1,895,686	1,945,175

## ■リスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,275	5,610
危険債権	37,315	37,459
要管理債権	4,215	4,796
三月以上延滞債権	-	47
貸出条件緩和債権	4,215	4,749
合計	46,806	47,866
正常債権	1,888,755	1,937,069

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,730	5,126
危険債権	37,314	37,458
要管理債権	4,213	4,795
正常債権	1,895,686	1,945,175
合計	1,941,945	1,992,555

## ■業種別リスク管理債権(単体)

(期末 単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
		前期比		前期比
製造業	7,571	1,152	7,919	348
農業・林業	381	△ 143	450	69
漁業	-	△ 14	428	428
鉱業・採石業・砂利採取業	328	325	386	58
建設業	1,900	386	2,519	619
電気・ガス・熱供給・水道業	15	△ 5	10	△ 5
情報通信業	1,072	586	1,184	112
運輸業・郵便業	1,017	34	1,176	159
卸売業・小売業	12,704	△ 529	12,833	129
金融業・保険業	708	△ 3	935	227
不動産業・物品賃貸業	3,561	698	2,831	△ 730
各種サービス業	10,158	745	10,929	771
地方公共団体	-	-	-	-
その他	5,923	△ 67	5,775	△ 148
合計	45,344	3,166	47,380	2,036

## ■特定海外債権残高

該当ありません。

「金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権」に関する用語については、16ページ「用語のご説明」をご覧ください。

# [預金]

## ■預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

		2021年9月期			2022年9月期		
		残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
預	流動性預金	2,090,843 ( 65.3)	2,090,843	—	2,168,269 ( 68.3)	2,168,269	—
	うち有利息預金	1,895,620 ( 60.7)	1,895,620	—	1,980,463 ( 62.3)	1,980,463	—
	定期性預金	1,016,580 ( 34.1)	1,016,580	—	994,307 ( 31.3)	994,307	—
	うち固定金利定期預金	929,101 ( 29.7)	929,101	—	905,555 ( 28.5)	905,555	—
	うち変動金利定期預金	435 ( 0.0)	435	—	496 ( 0.0)	496	—
金	その他	14,415 ( 0.6)	11,220	3,195	13,549 ( 0.4)	10,287	3,262
	合計	3,121,840 (100.0)	3,118,644	3,195	3,176,126 (100.0)	3,172,864	3,262
譲渡性預金		147,463	147,463	—	175,162	175,162	—
総	合計	3,269,303	3,266,107	3,195	3,351,289	3,348,027	3,262

- (注) 1. ( )内は構成比です。  
 2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。  
 3. 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

## ■預金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

		2021年9月期			2022年9月期		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預	流動性預金	2,160,893 ( 65.6)	2,160,893	—	2,228,206 ( 68.8)	2,228,206	—
	うち有利息預金	1,941,341 ( 60.8)	1,941,341	—	2,016,835 ( 62.2)	2,016,835	—
	定期性預金	1,017,733 ( 34.0)	1,017,733	—	997,299 ( 30.8)	997,299	—
	うち固定金利定期預金	931,253 ( 29.1)	931,253	—	909,259 ( 28.0)	909,259	—
	うち変動金利定期預金	428 ( 0.0)	428	—	488 ( 0.0)	488	—
金	その他	13,254 ( 0.4)	9,701	3,552	11,998 ( 0.4)	8,994	3,003
	合計	3,191,880 (100.0)	3,188,328	3,552	3,237,504 (100.0)	3,234,500	3,003
譲渡性預金		171,586	171,586	—	189,326	189,326	—
総	合計	3,363,467	3,359,915	3,552	3,426,830	3,423,826	3,003

- (注) 1. ( )内は構成比です。  
 2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## ■預金者別残高

(期末 単位：百万円、%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	2,156,300	69.1	2,217,584	69.8
法人預金	689,715	22.1	687,868	21.7
金融機関預金	17,554	0.5	17,654	0.5
公金預金	258,270	8.3	253,019	8.0
合計	3,121,840	100.0	3,176,126	100.0

(注) 譲渡性預金を除いています。

## ■行員1人当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり預金残高	2,295	—	2,295	2,414	—	2,414
行員数	1,424人	—	1,424人	1,388人	—	1,388人

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。  
 2. 行員数は「行員1人当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

## ■1店舗当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金残高	30,554	—	30,554	31,320	—	31,320
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。  
 2. 店舗数は「1店舗当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		2021年9月期	2022年9月期
3 カ 月 未 満	定期預金	268,501	252,943
	うち固定金利定期預金	268,433	252,876
	うち変動金利定期預金	55	56
3 カ月以上6 カ月未 満	定期預金	227,286	228,250
	うち固定金利定期預金	227,271	228,165
	うち変動金利定期預金	15	85
6 カ月以上1 年未 満	定期預金	380,543	375,258
	うち固定金利定期預金	380,496	375,200
	うち変動金利定期預金	47	58
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	27,448	24,118
	うち固定金利定期預金	27,248	23,887
	うち変動金利定期預金	200	230
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	18,496	18,600
	うち固定金利定期預金	18,378	18,536
	うち変動金利定期預金	118	64
3 年 以 上	定期預金	7,275	6,889
	うち固定金利定期預金	7,275	6,889
	うち変動金利定期預金	0	0
合 計	定期預金	929,549	906,061
	うち固定金利定期預金	929,101	905,555
	うち変動金利定期預金	435	496

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

# [証券業務等]

## ■有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	179,115( 14.6)	179,115	—	182,459( 15.2)	182,459	—
地方債	339,074( 27.6)	339,074	—	299,752( 25.0)	299,752	—
短期社債	48,998( 3.9)	48,998	—	91,999( 7.6)	91,999	—
社債	325,022( 26.5)	325,022	—	314,471( 26.2)	314,471	—
株式	45,607( 3.7)	45,607	—	36,534( 3.0)	36,534	—
その他の証券	287,563( 23.4)	176,221	111,342	272,416( 22.7)	150,859	121,556
うち外国債券	111,342( 9.0)	—	111,342	121,556( 10.1)	—	121,556
うち外国株式	0( 0.0)	—	0	0( 0.0)	—	0
合計	1,225,381(100.0)	1,114,039	111,342	1,197,633(100.0)	1,076,076	121,556

(注) 1. ( )内は構成比です。  
2. 株式および合計の金額は、自己株式(2021年9月期 3,874百万円、2022年9月期 4,199百万円)を除いて表示しています。

## ■有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	176,355( 14.7)	176,355	—	181,903( 15.4)	181,903	—
地方債	334,577( 28.0)	334,577	—	309,182( 26.2)	309,182	—
短期社債	54,800( 4.5)	54,800	—	64,944( 5.5)	64,944	—
社債	334,792( 28.0)	334,792	—	321,394( 27.3)	321,394	—
株式	22,689( 1.9)	22,689	—	20,461( 1.7)	20,461	—
その他の証券	269,308( 22.5)	159,196	110,111	278,027( 23.6)	160,915	117,111
うち外国債券	110,111( 9.2)	—	110,111	117,111( 9.9)	—	117,111
うち外国株式	0( 0.0)	—	0	0( 0.0)	—	0
合計	1,192,523(100.0)	1,082,411	110,111	1,175,913(100.0)	1,058,802	117,111

(注) 1. ( )内は構成比です。  
2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。  
3. 株式および合計の金額は、自己株式(2021年9月期 3,879百万円、2022年9月期 4,269百万円)を除いて表示しています。

## ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	14,922	4,713	26,232	48,946	84,300	—	179,115
地方債	41	11,319	28,875	149,398	137,064	12,373	—	339,074
短期社債	48,998	—	—	—	—	—	—	48,998
社債	42,719	68,008	80,609	25,041	76,008	18,486	14,147	325,022
株式	—	—	—	—	—	—	45,607	45,607
その他の証券	32,164	63,374	52,622	33,637	32,058	17,945	55,760	287,563
うち外国債券	26,607	48,358	23,379	4,452	7,480	1,063	—	111,342
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

(注) 株式の金額は、自己株式3,874百万円を除いて表示しています。

(単位：百万円)

	2022年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	9,142	7,637	14,047	15,002	75,882	60,746	—	182,459
地方債	—	16,341	52,428	119,286	110,784	912	—	299,752
短期社債	91,999	—	—	—	—	—	—	91,999
社債	26,915	94,290	66,446	17,374	73,476	22,234	13,733	314,471
株式	—	—	—	—	—	—	36,534	36,534
その他の証券	37,803	56,271	56,607	32,346	22,167	15,557	51,662	272,416
うち外国債券	35,706	41,547	23,400	7,707	7,248	5,945	—	121,556
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

(注) 株式の金額は、自己株式4,199百万円を除いて表示しています。

## ■公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	—	—
合計	—	—

## ■公共債窓口販売高／商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
公共債窓口販売高	3,911	2,497
商品有価証券売買高	1,896	1,806

## ■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
合計	—	—

## ■有価証券の情報

[2021年9月期]

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,968	25,408	3,440
	短期社債	—	—	—
	その他	4,632	4,662	30
	小計	26,600	30,071	3,470
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	短期社債	48,998	48,998	—
	その他	117	117	—
	小計	49,115	49,115	—
合計		75,716	79,187	3,470

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,892	14,550	23,342
	債券	703,379	684,309	19,069
	国債	137,673	132,113	5,560
	地方債	335,006	322,916	12,090
	社債	230,699	229,280	1,418
	その他	159,781	148,060	11,721
	小計	901,054	846,921	54,133
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,262	3,034	△ 771
	債券	117,863	118,516	△ 652
	国債	19,473	19,873	△ 399
	地方債	4,067	4,093	△ 26
	社債	94,323	94,549	△ 226
	その他	114,830	116,884	△ 2,054
	小計	234,956	238,435	△ 3,479
合計		1,136,010	1,085,356	50,653

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,421
組合出資金等	11,660
合計	13,081

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

- 取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【2022年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	21,972	24,685	2,712
	短 期 社 債	—	—	—
	そ の 他	1,353	1,356	2
	小 計	23,326	26,041	2,715
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	短 期 社 債	91,999	91,999	—
	そ の 他	2,575	2,496	△ 78
	小 計	94,574	94,496	△ 78
合 計		117,900	120,537	2,636

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	28,940	12,366	16,574
	債 券	312,581	302,167	10,413
	国 債	69,455	65,919	3,535
	地 方 債	178,862	172,411	6,450
	社 債	64,263	63,836	427
	そ の 他	71,107	64,265	6,842
小 計	412,629	378,799	33,830	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,164	2,536	△ 372
	債 券	462,129	468,451	△ 6,322
	国 債	91,032	94,003	△ 2,971
	地 方 債	120,890	121,691	△ 801
	社 債	250,207	252,756	△ 2,549
	そ の 他	191,338	208,572	△ 17,233
小 計	655,632	679,561	△ 23,928	
合 計		1,068,262	1,058,360	9,901

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,398
組 合 出 資 金 等	8,642
合 計	10,040

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間会計期間における減損処理額は13百万円(うち、株式13百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合は、

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	10,643	7,766
当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 損	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
評 価 差 額	50,883	10,098
そ の 他 有 価 証 券	50,883	10,098
(+) 繰 延 税 金 資 産	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	15,274	2,884
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)	35,609	7,213

# [デリバティブ取引情報]

[2021年9月期]

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ■金利関連取引

該当ありません。

### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	13,185	—	△ 242	△ 242
	買建	22	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 241	△ 241

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

### ■株式関連取引

該当ありません。

### ■債券関連取引

該当ありません。

### ■商品関連取引

該当ありません。

### ■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	1,000	—	△ 4	△ 4
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 4	△ 4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

### ■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	2,610	—	△ 18	—
	買建	2,610	—	18	—
合	計	—	—	—	—

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	37,517	37,517	△ 4,742
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,095	22,000	△ 3,092
合	計	—	—	—	△ 7,834

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

### ■通貨関連取引

該当ありません。

### ■株式関連取引

該当ありません。

### ■債券関連取引

該当ありません。

## 【2022年9月期】

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ■金利関連取引

該当ありません。

#### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
店頭	為替予約	20,944	—	△ 1,108	△ 1,108
	売建	65	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 1,108	△ 1,108

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

#### ■株式関連取引

該当ありません。

#### ■債券関連取引

該当ありません。

#### ■商品関連取引

該当ありません。

#### ■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

#### ■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	2,695	—	△ 18	—
	買建	2,695	—	18	—
合	計	—	—	—	—

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	36,546	36,546	△ 2,577
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,000	22,000	△ 1,947
合	計	—	—	—	△ 4,524

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

#### ■通貨関連取引

該当ありません。

#### ■株式関連取引

該当ありません。

#### ■債券関連取引

該当ありません。

# [オフバランス取引情報]

## ■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	
金利及び通貨スワップ	59,612	58,546	1,186	870	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	13,185	20,944	131	209	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品(キャップ取引)	-	-	-	-	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	72,797	79,490	1,317	1,079	

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しています。  
 2. 信用リスク相当額については、ネットイング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。  
 3. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2021年9月末	2022年9月末
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	22	65
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合計	22	65

## ■与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名
	2021年9月末	2022年9月末	
コミットメント	689,888	673,090	貸越契約の枠空き等
保証取引	4,730	3,919	支払承諾等
その他	119	109	
合計	694,738	677,118	

# [バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

## 【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しています。

### ■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2021年9月末	2022年9月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	169,072	171,258
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901	16,901
うち、利益剰余金の額	156,574	159,338
うち、自己株式の額(△)	3,874	4,199
うち、社外流出予定額(△)	527	780
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292	202
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,710	3,730
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,710	3,730
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 173,075	175,190
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,038	1,391
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,038	1,391
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,545	5,203
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,584	6,595
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 167,491	168,595
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,406,859	1,458,524
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 603	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 603	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	56,823	55,518
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,463,682	1,514,042
総所要自己資本額((ニ)×4%)	58,547	60,561
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.44%	11.13%

## ■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2021年9月末	2022年9月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,654	176,468
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756	17,756
うち、利益剰余金の額	161,301	163,692
うち、自己株式の額(△)	3,874	4,199
うち、社外流出予定額(△)	527	780
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 434	△ 1,164
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 434	△ 1,164
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292	202
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,449	4,442
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,449	4,442
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	178,962	179,948
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,041	1,393
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,041	1,393
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,186	4,408
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,228	5,802
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	173,734	174,146
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,412,384	1,463,817
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 603	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 603	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,160	58,735
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,472,544	1,522,553
総所要自己資本額((ニ)×4%)	58,901	60,902
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.79%	11.43%

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10	30	10	30
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	33	11	33	11
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	144	109	144	109
9. 我が国の政府関係機関向け	695	644	695	644
10. 地方三公社向け	5	21	5	21
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,491	1,862	1,492	1,865
12. 法人等向け	21,504	22,141	21,731	22,361
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,472	14,183	13,472	14,183
14. 抵当権付住宅ローン	1,136	1,147	1,136	1,147
15. 不動産取得等事業向け	4,547	4,648	4,547	4,648
16. 三月以上延滞等	43	24	50	29
17. 取立未済手形	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	159	163	159	163
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	1,225	1,131	1,066	972
(うち出資等のエクスポージャー)	1,225	1,131	1,066	972
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
21. 上記以外	5,437	5,887	5,581	6,029
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,572	3,720	3,572	3,720
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	702	703	763	773
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	325	-	309
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,162	1,137	1,246	1,226
22. 証券化	1,702	1,960	1,702	1,960
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	1,702	1,960	1,702	1,960
23. 再証券化	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,699	2,448	2,699	2,449
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 24	-	△ 24	-
合 計	54,285	56,418	54,506	56,629



■信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
国内計	4,002,594	3,989,038	2,338,605	2,372,138	1,112,095	1,102,820	1,318	1,155	1,034	498
国外計	90,581	104,564	4,304	4,501	83,936	97,178	-	-	-	-
地域別合計	4,093,175	4,093,602	2,342,910	2,376,640	1,196,032	1,199,999	1,318	1,155	1,034	498
製造業	270,966	282,184	207,899	207,853	63,032	74,268	-	-	34	62
農業・林業	10,271	9,649	10,021	9,311	250	290	-	-	-	47
漁業	1,307	1,191	1,227	1,111	80	80	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2,470	2,463	2,420	2,413	50	50	-	-	-	-
建設業	82,705	81,631	65,187	62,409	17,022	19,199	-	-	495	22
電・ガス・熱供給・水道業	137,250	181,399	123,110	130,378	14,139	51,021	-	-	-	-
情報通信業	26,192	21,242	15,242	14,268	10,949	6,974	-	-	-	-
運輸業・郵便業	122,129	98,718	54,312	50,249	67,817	48,450	-	-	-	18
卸売業・小売業	162,561	162,241	150,139	148,366	12,331	13,844	-	-	90	29
金融業・保険業	1,284,129	1,242,091	524,989	519,500	287,430	289,129	1,318	1,155	-	-
不動産業・物品賃貸業	216,473	231,202	211,927	224,053	4,395	7,140	-	-	148	8
各種サービス業	160,790	164,672	151,811	148,113	8,870	16,439	-	-	37	46
国・地方公共団体	1,052,936	1,026,270	345,216	356,129	707,665	670,138	-	-	-	-
個人	476,103	498,675	475,867	498,404	-	-	-	-	228	262
その他	86,887	89,968	3,536	4,077	1,998	2,972	-	-	-	-
業種別計	4,093,175	4,093,602	2,342,910	2,376,640	1,196,032	1,199,999	1,318	1,155	1,034	498
1年以下	594,801	720,739	401,812	432,940	127,735	170,010	201	209	42	39
1年超3年以下	549,009	569,588	408,729	413,797	140,274	155,787	-	-	5	3
3年超5年以下	453,667	417,968	354,020	313,367	99,539	104,586	-	10	106	3
5年超7年以下	201,824	198,094	128,888	130,894	72,866	67,083	30	110	40	6
7年超10年以下	315,106	392,082	200,046	235,411	114,578	156,336	112	300	369	34
10年超	1,287,373	1,220,278	844,262	844,964	441,910	374,503	974	525	226	284
期間の定めのないもの	691,392	574,850	5,150	5,263	199,126	171,691	-	-	245	125
残存期間別合計	4,093,175	4,093,602	2,342,910	2,376,640	1,196,032	1,199,999	1,318	1,155	1,034	498

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
国内計	4,007,542	3,994,066	2,331,514	2,363,890	1,108,098	1,098,823	1,318	1,155	1,833	1,216
国外計	90,614	104,597	4,304	4,501	83,970	97,212	-	-	-	-
地域別合計	4,098,157	4,098,663	2,335,819	2,368,391	1,192,069	1,196,035	1,318	1,155	1,833	1,216
製造業	272,568	284,049	207,899	207,853	63,032	74,268	-	-	34	62
農業・林業	10,680	10,165	10,021	9,311	250	290	-	-	-	47
漁業	1,318	1,198	1,227	1,111	80	80	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2,834	2,718	2,420	2,413	50	50	-	-	-	-
建設業	84,160	83,198	65,187	62,409	17,022	19,199	-	-	495	22
電・ガス・熱供給・水道業	137,322	181,469	123,110	130,378	14,139	51,021	-	-	-	-
情報通信業	26,288	21,345	15,242	14,268	10,949	6,974	-	-	-	-
運輸業・郵便業	123,903	100,780	54,312	50,249	67,817	48,450	-	-	-	18
卸売業・小売業	165,701	165,799	150,139	148,366	12,331	13,844	-	-	90	29
金融業・保険業	1,282,248	1,240,214	524,989	519,500	285,440	287,140	1,318	1,155	-	-
不動産業・物品賃貸業	208,767	222,188	204,777	215,753	2,585	5,330	-	-	148	27
各種サービス業	163,578	167,595	151,811	148,113	8,705	16,275	-	-	227	202
国・地方公共団体	1,053,025	1,026,404	345,216	356,129	707,665	670,138	-	-	-	-
個人	476,758	499,274	475,926	498,456	-	-	-	-	760	734
その他	89,000	92,260	3,536	4,077	1,998	2,972	-	-	76	70
業種別計	4,098,157	4,098,663	2,335,819	2,368,391	1,192,069	1,196,035	1,318	1,155	1,833	1,216
1年以下	594,893	719,112	399,004	428,279	127,735	170,010	201	209	42	43
1年超3年以下	550,502	570,708	406,930	411,997	140,274	155,787	-	-	122	66
3年超5年以下	456,491	422,216	351,520	311,571	99,539	104,586	-	10	106	5
5年超7年以下	203,890	200,502	128,904	130,903	72,866	67,083	30	110	43	6
7年超10年以下	315,951	393,618	200,046	235,411	114,578	156,336	112	300	369	34
10年超	1,288,165	1,220,833	844,262	844,964	441,910	374,503	974	525	226	284
期間の定めのないもの	688,263	571,670	5,150	5,263	195,163	167,727	-	-	922	773
残存期間別合計	4,098,157	4,098,663	2,335,819	2,368,391	1,192,069	1,196,035	1,318	1,155	1,833	1,216

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,361	3,486	4,361	3,486	3,782	3,531	3,782	3,531
個別貸倒引当金	7,161	6,311	7,161	6,311	8,063	8,132	8,063	8,132
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	5,158	4,225	5,158	4,225	4,582	4,243	4,582	4,243
個別貸倒引当金	9,912	8,923	9,912	8,923	10,992	10,873	10,992	10,873
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	7,161	6,311	7,161	6,311	8,063	8,132	8,063	8,132
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	7,161	6,311	7,161	6,311	8,063	8,132	8,063	8,132
製造業	471	567	471	567	689	815	689	815
農業・林業	47	28	47	28	37	29	37	29
漁業	14	-	14	-	1	63	1	63
鉱業・採石業・砂利採取業	0	15	0	15	20	17	20	17
建設業	49	35	49	35	49	55	49	55
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	-	-	-	-
情報通信業	52	138	52	138	200	229	200	229
運輸業・郵便業	85	67	85	67	40	33	40	33
卸売業・小売業	3,815	3,552	3,815	3,552	5,161	5,091	5,161	5,091
金融業・保険業	-	-	-	-	62	52	62	52
不動産業・物品賃貸業	856	761	856	761	514	525	514	525
各種サービス業	1,736	1,109	1,736	1,109	1,270	1,199	1,270	1,199
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	30	35	30	35	16	18	16	18
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	7,161	6,311	7,161	6,311	8,063	8,132	8,063	8,132

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	9,912	8,923	9,912	8,923	10,992	10,873	10,992	10,873
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	9,912	8,923	9,912	8,923	10,992	10,873	10,992	10,873
製造業	479	575	479	575	695	827	695	827
農業・林業	48	29	48	29	38	35	38	35
漁業	14	-	14	-	1	63	1	63
鉱業・採石業・砂利採取業	0	15	0	15	20	17	20	17
建設業	52	35	52	35	52	59	52	59
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0	0
情報通信業	52	141	52	141	203	230	203	230
運輸業・郵便業	85	67	85	67	46	41	46	41
卸売業・小売業	4,002	3,712	4,002	3,712	5,417	5,290	5,417	5,290
金融業・保険業	-	-	-	-	62	52	62	52
不動産業・物品賃貸業	856	761	856	761	806	660	806	660
各種サービス業	1,885	1,282	1,885	1,282	1,419	1,344	1,419	1,344
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,433	2,301	2,433	2,301	2,230	2,249	2,230	2,249
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,912	8,923	9,912	8,923	10,992	10,873	10,992	10,873

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	-	-	-	-
農 業 ・ 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業 ・ 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
個 人	-	-	2	2
そ の 他	0	-	0	-
業 種 別 計	0	-	2	2

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	26,809	1,412,273	29,351	1,421,480	26,809	1,412,312	29,351	1,421,615
10%	144,689	250,643	126,565	203,957	144,689	250,643	126,565	203,957
20%	303,429	228,932	353,251	270,601	303,429	228,932	353,251	270,671
35%	117	87,882	79	88,325	117	87,882	79	88,325
50%	239,352	30,606	264,437	31,072	239,355	30,649	264,443	31,103
75%	60	442,351	100	464,543	60	442,351	100	464,543
100%	94,507	556,927	93,282	561,568	94,507	569,752	93,282	565,336
150%	-	7,744	-	381	-	7,744	-	453
250%	-	35,136	-	37,015	-	35,136	-	37,015
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	808,966	3,052,499	867,067	3,078,946	808,969	3,065,405	867,073	3,083,021

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
現金及び自行預金	214,049	136,481
適格債券	1,340	1,327
適格株式	380	352
適格金融資産担保合計	215,771	138,160
適格保証	46,723	51,047
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	46,723	51,047

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

該当ありません。

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種 類 及 び 取 引 の 区 分	与信相当額	
	2021年9月末	2022年9月末
派生商品取引	1,631	1,547
外国為替関連取引	131	209
金利関連取引	1,186	1,035
株式関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	313	302
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。  
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

			2021年9月末	2022年9月末
A	B	S	—	—
C	D	S	—	—
ア	パ	ー	171	122
事	業	債	—	—
商	業	用	—	—
事	業	者	76,147	63,175
住	宅	ロ	2,042	1,353
消	費	者	—	—
リ	—	ス	—	—
複	数	の	—	—
合		計	78,361	64,651

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

## (2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスクウェイト	2021年9月末		2022年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	9,964	64	7,076	46
20%超50%以下	9,280	114	8,240	100
50%超100%以下	57,315	2,061	48,666	1,764
100%超1,250%以下	1,800	95	667	49
合計	78,361	2,335	64,651	1,960

(注) 所要自己資本は国内基準(4%)で算出しています。

## (イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

## (3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

## (4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

## ■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## ○出資等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	単体				連結			
	2021年9月末		2022年9月末		2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	47,063	/	37,031	/	47,063	/	37,031	/
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	8,783	/	9,828	/	5,646	/	6,714	/
合計	55,846	55,846	46,860	46,860	52,709	52,709	43,745	43,745

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

## ○子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	中間貸借対照表額(単体)		中間貸借対照表額(連結)	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
子会社・子法人等	4,010	4,010	-	-
関連法人等	20	20	20	20
合計	4,030	4,030	20	20

## ○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体)

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
売却損益額	596	△ 17
償却額	0	35

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

## ○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	25,195	18,092	25,962	18,882

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

## ○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(単体)

(単位:百万円)

保有目的	2021年9月末			2022年9月末		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	3,874	1,550	△ 2,324	4,199	2,057	△ 2,142
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	単 体		連 結	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	185,369	176,826	185,369	176,876
マンドート方式	－	160	－	160
蓋然性方式(250%)	－	－	－	－
蓋然性方式(400%)	－	－	－	－
フォールバック方式	－	－	－	－
合 計	185,369	176,986	185,369	177,036

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ E V E		△ N I I	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	1,465	4,868	4,678	6,198
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	6,439	0	70	0
3	ス テ ィ ー プ 化				
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	6,439	4,868	4,678	6,198
		ホ		ハ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	自 己 資 本 の 額	168,595		167,491	

# 索引

※印は、銀行法施行規則に基づく開示項目です。

## 経営の概況

※中小企業の経営改善及び地域活性化 のための取組み状況	1~5
資本金の推移	21
株式の総数	21
※大株主	21
株式所有者別状況	21

## 財務・業績の概況

※主要な経営指標等の推移(単体)	7
※主要な経営指標等の推移(連結)	7

### 単体情報

※営業概況	6
※中間貸借対照表	17
※中間損益計算書	17
※中間株主資本等変動計算書	18
※監査証明に関する事項	19
※業務粗利益、業務粗利益率	22
※業務純益、実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	22
※資金運用収支	22
※役員取引等収支	22
※その他業務収支	22
※資金運用勘定・調達勘定の平均残高	22
※総資金利鞘	23
資金運用利回	23
資金調達原価	23
※受取利息・支払利息の分析	22
役員取引の状況	22
その他業務利益の内訳	22
※利益率	23
※単体自己資本比率	35

### 預金業務

※預金科目別残高	27
預金者別残高	27
行員1人当たり預金残高	27
1店舗当たり預金残高	27
※定期預金の残存期間別残高	28

### 貸出業務

※貸出金科目別残高	24
※貸出金残存期間別残高	24
※貸出金担保別内訳	25
※支払承諾担保別内訳	25
※貸出金使途別内訳	25
※貸出金業種別内訳	25
※中小企業等向け貸出金	25
消費者ローン・住宅ローンの残高	25
行員1人当たり貸出金残高	24
1店舗当たり貸出金残高	24
※特定海外債権残高	26
※預貸率	23
※貸倒引当金の内訳	25
※貸出金償却額	26
※リスク管理債権	26
業種別リスク管理債権(単体)	26
金融再生法に基づく開示債権	26

### 証券業務

※商品有価証券平均残高	30
商品有価証券売買高	30
※有価証券残存期間別残高	29
※有価証券種類別残高	29
※預証率	23
公共債引受額	29
公共債窓口販売高	30
※有価証券の情報	30~31
※金銭の信託の情報	31

### その他

※デリバティブ取引情報	32~33
オフバランス取引情報	34

### 連結情報

※営業概況	6
※中間連結貸借対照表	8
※中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
※中間連結株主資本等変動計算書	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
※監査証明に関する事項	11
※連結リスク管理債権	26
※連結自己資本比率	36
※連結セグメント情報	15

---

# バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示項目

---

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(1)自己資本の構成に関する事項	35~36
------------------	-------

## 2. 定量的な開示事項

(1)その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって 銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額	37
(2)自己資本の充実度に関する事項	37~38
(3)信用リスクに関する事項	39~41
(4)信用リスク削減手法に関する事項	41
(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	42
(6)証券化エクスポージャーに関する事項	42~43
(7)出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	43
(8)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	44
(9)金利リスクに関する事項	44



いわぎん  
レポート  
2022

岩手銀行 中間期ディスクロージャー誌  
The Bank of Iwate, Ltd. Report 2022